

(B会場)

充実していた報告・討論

司会 佐々木 享 (名古屋大学)

B会場の司会を仰せつかった者として、若干の感想を書きとめておく。当日に会場でのべたことだけでなく、時間の制約から当日のべることができなかったことにも言及することをご容赦願いたい。なお当日の8本の発表の内容については、それぞれの報告者によるまとめを参照して欲しい。

発表の方法について

報告と質疑・討論とを合わせて報告者1人の持ち時間が20分とされたことについて、正直のところ、開会前にはうまく行くかしらと幾分かの危惧をもっていた。実際に始めてみると、各報告者がこの時間配分を念頭において、当日配布の資料を活用しながら、簡潔に要点をまとめて発表され、たいいてい数分の質疑・討論の余地すら残されたので密度の濃い充実したものとなった。もちろん予鈴(係)の協力あってのことであるけれども、司会者としては有り難かった。

関連していうと、準備委員会が事前にまとめられた『発表要録』に収められた予稿が、序論(目的、先行研究との関係、課題など)、調査研究の方法、結論(の要点)、人によっては更に文献注をつけるなど、たいへんわかり易くなったことにも好感がもてた。少なくとも、「詳しい調査結果は当日発表する」とか「当日に資料として配布する」式の不見識なものは、(厳密にいうと1人をのぞいて)見られなかった。一大進歩というべきであろう。

欲をいえば、「結論」あるいは「まとめ」には、学術研究の本性からすれば当然に付言されるべき「当該の調査・研究の対象」あるいはその研究から導きだされた「結論」がもっている適用限界に言及するものが少なかったのは残念であった。この種の限界・限定への言及があつてはじめて、叙述されていることが客観化されていることを読者・聴取者は理解できるのであり、そうあってこそ報告は学術研究たる意味をもち得る、と筆者は考えている。予稿でこの点についての言及がなく、時間の関係で聴取者から指摘や質問のないことをよいこととしたり、指摘されてから改めて付言するのはあまり感心しない。

専門学校という進路選択に注目を

進路選択に関する調査研究が2件報告された。進路選択に関する指導を学校がかかえ込んでいるという日本の現実の重みがあるので、生徒たちの進路意識の発達過程を客観化した報告に対しては、参会者の関心は高いようにおもわれた。とくにこの発達過程に関与した学校(教師)の働きかけの内実に関心が寄せられたことは、当然のことだったのではないだ

ろうか。ただし、分析等の論旨の構成は精緻なのに、アンケート調査という方法や対象(の少なさや選び方)に起因する結論の適用限界が分明でなかったためか、報告の論旨に沿った議論を展開しにくかったことは否めない。

そのこともさることながら、高校生の「進学」なるものが分明でないことが気にかかった。というのは、学校基本調査により、たとえば1993年度をとって高卒者の進路をみると、「進学」と目される内実は、「大学等進学者」34.5%(普通科では42.2%、以下同じ)、「専修学校(専門課程)進学者」16.6%、(17.0%)、「専修学校(一般課程)進学者」13.9%(17.2%)、となっている。現代日本では、等しく「進学」といっても、3分の1前後を占める専修学校進学をどう考えるかが問われているのではなからうか。

歴史研究のおもしろさとむづかしさ

せまい意味での歴史研究は、浅野かおる会員の「共同技能者養成と結びついた青年学級の展開——1950年代から60年代にかけての東京都の実態」1つのみであった。一般には(少なくとも私には)青年学級の運動は職業教育とは結びついていなかったと理解されているから、興味ある報告であった。資料を掘り起こして学界に提供するという歴史研究の面白さがそこに感じられた。同時に反面で、掘り起こした事例を「歴史」(せましくは報告者の歴史観)の中に位置づけることの難しさも感じた。いっそうの精進を期待した次第だった。

別学がまだ残る技術・家庭科

里信敏行会員による「中学校『技術・家庭科』カリキュラムに関する一考察」は、広島県下の中学校(私学を含むかどうかについての言及はなかった)について、領域ごとの履修状況を調査したもので、興味深い事実を教えてくれた。

報告者は、共通履修と指定された4領域の履修率はすべて90%以上、ついで「情報基礎」「被服」「保育」が80%をこえ、反面、「栽培」「住居」は約25%と低迷している、とまとめた。広島県には選択科目として技術・家庭科を履修させる学校が少ないなどの特殊性があり、十分に一般化することはできない、などの問題が参会者から指摘された。

私は、別な問題に関心をもった。それは、予想(?)以上に別学が多い事実である。必修領域以外で履修率の高い例としてあげられた3領域のうち、「情報基礎」は別にして、「被服」「保育」はともに別学の方が多いのだ。このほか、「機械」「金属加工」も別学の方が多い(表参照)。

ここにいう「別学」が男子のみなのか、女子のみなのかを

	金属加工	機械	被服	保育
共 学	33	32	40	50
別 学	46	72	72	62
共学+別学			2	

報告者は調べていないけれども、常識的な推測を混えれば、この結果は、少なからぬ学校が、男子には金属加工や機械を、女子には被服や保育を、生徒選択ではなく、学校として履修指定している姿が浮かび上がってくる。つまり、学習指導要領はたしかに性別履修指定を廃止したけれども、学校としての性別履修指定がなお広範に残っていることを示唆している。

ここにのべた状況が広島県だけのことか否かは、不明であるけれども、共学の推進という観点に立つと、全体としての時間数減少等の条件のためにせよ、性別役割分業（意識）をとり去るのはなお容易でないようである。

コース制の概念をめぐって

長谷川雅康会員は、「高校工業科の新技術への対応——機械科のコース制の適用」と題して工業学科では最も設置数の多い機械科を例に、報告した。近年の新技術への対応策として電子機械科へ改編（あるいは電子機械科を創設）する場合がある。同報告は、このほか、機械科の中にコース制を採用する事例が増加している事実に着目し、コース採用の背景や契機等を調べたもので、重要な知見を提供したといえる。

ところで、当日配布されたカリキュラム表には、「コース」と称している学校のほか、「類型」（広島県立工業高校）、「系」（東京都立〇〇工業高校）と称している例も見られた。この呼称は、恣意的・偶然的に選ばれたものではないように筆者にはおもわれた。というのは、「コース」「類型」なることば（とくに前者）については、意味内容を厳密に確定しないままに不用意に使われてきたきらいがあるうえ、以下にのべる事情があるからである。

筆者の知る限りでも、東京、埼玉などのかなりの数の公立高校には、従来の学科とは別に、主として普通科について、入学者選抜の段階から専門学科並みに定員を別枠にした「情報コース」「国際文化コース」等々のコースが設定されている。もちろん、入学後の学級は「コース」ごとに固定して編成されている。この点は専門学科の編成と似ているけれども、「コース」に固有の教科・科目は20単位前後に過ぎない点は、専門学科とは異なっている。学校基本調査等にはこのコースに関する統計がないので普及の程度は不明である。

こうしてみると、入学後にクラスを再編成する従来のコースは、この東京や埼玉の「コース」とは質的に異なっているといわなくてはならない。東京、埼玉などにみられるものをコースというなら、入学後にクラスを再編・固定する方式は「校内コース制」として概念上区別する必要があると考える。その意味で長谷川会員の報告にみられたものは「校内コース制」である。学科内に設定されるものであれば「学科内コース制」として区分した方がよいかも知れない。呼称について

は議論の余地があるかも知れないけれども、少なくとも概念上は区別する必要があるように思う。どうであろうか。

工業科の共通科目の多様な実態

芳賀高洋会員は「高等学校工業科で共通に履修される専門科目の教育に関する調査」と題して、学校に対するアンケートにより把握された「工業数理」、「情報技術基礎」、「課題研究」の運用の実態を報告した。

実施後10年余を経た「工業数理」についていえば、回答の約7割が「学習指導要領に準拠している」としているけれども、「教育内容を詳しく考察すると、（準拠しているものとそうでないものは）半々程度になる」とのべている。困惑している現場教師の姿が見えるようである。「情報技術基礎」は、「現段階ではソフトの活用をおこなう学校が多い」としている。これは、ある程度予測されたことであつたけれども、改めて確認されたところに意味があろう。「課題研究」が多様なことは当然だけれども、ここに見られる他の共通履修科目の実態の多様性をどう理解するか、改めて問われているようにおもわれた。

実践研究の重さ

授業実践に関する報告は、魚崎裕之会員の「文科系女子短期大学における情報処理教育の内容構成に関する研究（その1）」1つだけであつた。報告者自身の実践報告である。存在意味がとりさたされる文科系女子短期大学における実践だというだけでなく、また授業研究は教育学の最も重要な課題の1つであるという一般的な意味だけでなく、昨今注目される情報処理教育に関して、ともすると主観的な企図の説明に陥り易い自らの実践を客観化した意義は大きい。

1短大の事例に過ぎないけれども、授業研究は元来が個別的なものである。種々なプリンタを使って比較させる、アンケートをLANで処理してみせるなど種々な工夫もあり、配慮の行き届いた実践記録であるようにおもわれた。欲をいえば、学生の反応がもう少し欲しかった。しかしいずれにせよ、これが活字にされれば、1990年代初頭の短大における情報処理教育の事例の1つとして記憶されるものとなろう。

動向が注目される中国の職業教育

一般的にいえば、日本の学会では外国研究は決して少なくはない。しかし、近隣諸国に関する研究は以外に少ない。こうした点に鑑みると、方如偉会員の報告「中国中等教育構造の改革と職業教育の発展——上海職業学校の事例から」を得たことは嬉しいことだ。いわゆる文化大革命で壊滅したと伝えられている職業教育施設が急速に復活しつつあるという。その動向が注目される。司会者としての欲をいえば、動向紹介におわらせず、分析的に論点にたち入ってもらえれば、もっと興味深く聴けたであろうことがおしまれる。

妄言多謝。